

平成26年6月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書

(平成26年度6月補正予算等関係)

地域振興部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成26年6月定例会議案説明資料目次

地域振興部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		地域振興課	2
		とっとり暮らし支援課	3
		交通政策課	5
		教育・学術振興課	6
	2 歳入歳出事項別明細書		7
	3 節の明細		10

【予算関係以外】

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第9号	長期継続契約の締結状況について	中部総合事務所地域振興局ほか	11

## 議案説明資料総括表

地域振興部  
(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域振興課	2,143,619	8,245	2,151,864	8,243		2		
とっとり暮らし支援課	290,745	16,538	307,283				16,538	
交通政策課	700,860	6,500	707,360				6,500	
教育・学術振興課	3,111,894	11,075	3,122,969				11,075	
地域振興部 計	6,905,024	42,358	6,947,382	8,243	0	2	34,113	

## 説明

## (地域振興課)

- ・(新)新たな広域連携モデル構築事業

8,245 千円

## (とっとり暮らし支援課)

- ・(新)移住定住加速化事業
- ・みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業

6,400 千円

10,138 千円

## (交通政策課)

- ・(新)米子鬼太郎空港機能強化検討調査事業

6,500 千円

## (教育・学術振興課)

- ・私立学校施設整備費補助金

11,075 千円

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7580）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
(新) 新たな広域連携モデル構築事業	0	8,245	8,245	8,243		2		
トータルコスト	0	8,245	8,245	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	県と市町村における連携体制・方法等の検討				
工程表の政策目標(指標)	県と市町村の連携・共同事務について、権限移譲や広域行政等も含めた「ハイブリッド行政の推進」を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後の人口減少・少子高齢社会において、市町村が基礎自治体としての役割を持続可能な形で果たしていくためには、市町村間や県と市町村との連携が重要であり、そのための新たな連携の仕組みである「連携協約」制度の創設などを内容とする改正地方自治法が今国会で成立した。</li> <li>○ 総務省では、この自治体間の新たな広域連携の展開を図るため、法改正に先行して、具体的な推進方法の検討調査を行うモデル事業を設定したところ。(平成26年4月)</li> <li>○ 当該モデル事業を活用し、「協約」という県と町村との新たな連携の仕組みについて、先行して検討を行い、連携協約の締結に向けた諸条件、手続き、課題等の検証を行う。</li> </ul> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県でモデル事業の対象となるのは、指定都市や中核市から相当距離があるなどの理由により市町村間の広域連携では課題の解決が難しく、高い専門性が求められる業務等に係る県と市町村の連携の取組であり、その中でも町村と合意した次の業務について検討を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 災害復旧時等における人的支援・技術補完の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>技術職員やノウハウの不足を補完するため、災害復旧時の応援(災害調査・災害査定・応急工事の技術支援等)に係る人的支援(職員の派遣)及び技術支援等の体制構築に当たっての課題抽出、費用等の検証を行う。</li> <li>併せて、高度な技術が必要となる橋りょう及び河川の維持管理等に係る技術補完について、県による技術支援等の課題抽出、費用等の検証を行う。</li> </ul> </li> <li>(2) 電算システムを活用した連携の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>県・市町村で共通・類似する給与、財務等の電算システムについて、今後再構築される県システムとの連携活用を視野に、町村システムの運用に係る課題抽出、費用等の検証を行う。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 所要経費 8,245千円(調査検証業務委託、旅費、賃金等)</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県と市町村の共同事務処理については、平成21年度以降、県内4地区(東部、中部、西部、日野)において、県、市町村双方にメリットのある事務を検討し、消費生活相談、県・市町村の職員研修等、各地区の実態に即して体制の整ったものから共同処理を行っている。</li> <li>○ うち日野地区では、平成22年7月に県と日野郡3町で地方自治法に基づく「法定協議会」を設置し、障がい者雇用、乳幼児発達支援等の業務を共同執行するとともに、県道の除雪等を住民に身近な町に委託することにより迅速な対応が可能となっている。</li> <li>○ 各地域におけるこれまでの取組に加え、自治法改正による新たな連携の仕組みも選択肢の一つとして、市町村間、県と市町村間における効果的・効率的な事務の共同処理を検討していく。</li> </ul>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線：7962)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住加速化事業	0	6,400	6,400				6,400	
トータルコスト	0	6,400	6,400	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	とっとり暮らしのPR、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、IJTターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23～26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。 <平成26年度末指標> 2,000人							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人口減少の影響を緩和し、本県の地域社会を持続可能にしていくためには、市町村と連携して、特に20～30代の若年女性など若い世代の移住定住に力を入れていくことが必要不可欠となっている。

このため、県外在住の若い世代を対象に、本県での暮らしやすさをPRする電子媒体を活用した広報の強化や民間団体による来県促進の取組の支援を重点的に行い、本県への移住定住につなげていく。

2 主な事業内容

(1) 電子広報の強化

従来の田舎暮らしを基本とした取組に加え、県外の若い世代に対するとっとり暮らしの認知度の向上を図るため、「子育て」、「若者の就業・起業」等をテーマに電子媒体を通じたPRを行う。

○事業内容

- ・子育て世帯向けの無料広報誌等にとっとり暮らしのPR記事を掲載するとともに、電子媒体上でもPRし、移住定住につなげる。
- ・携帯電話向けホームページや都市部の子育て団体などを活用しながら、電子媒体を中心としたバナー広告・タイアップ広告を実施する。
- ・記者等によるとっとり暮らしの取材を支援し、SNS(インターネット上の社会ネットワーク)や記事等を通じてとっとり暮らしの良さをPRするとともに、移住に結びつけるための情報を発信する。
- ・県外から気軽に鳥取県への移住と日常生活に関する情報をインターネットで検索できるサービスの構築及びサービスに要するデータを官民共同で利用できる仕組みを調査検討する。

○所要経費…5,500千円

項目	予算額(千円)	内訳
Webを中心とした とっとり暮らしのPR	5,000	・無料広報誌掲載委託 ・バナー広告・タイアップ広告委託
	500	・記者等の取材旅費、謝金 ・支援検索サービスに係る検討会開催経費 (有識者旅費、謝金)
計	5,500	

(2) 若い世代の来県促進

「子育て」、「若者の就業・起業」をテーマに県内民間団体・企業等が実施する県外の若い世代を呼び込む取組(交流会・見学会の開催)をモデル的に支援し、とっとり暮らしに触れていただくことにより移住定住につなげる。

○事業内容

〔事業実施主体〕 県内の民間団体等

〔補助対象経費〕 県外の若い世代を呼び込む取組に要する経費 ※新たな取組に限る。

〔補助率〕 10/10 (上限額) 300千円/団体

○所要経費…900千円(300千円×3団体)

3 これまでの取組状況、改善点

4年間での移住者2000人の受け入れを目指して、とっとり暮らしに関心のある方に具体的な情報を提供する取組、実際にとっとり暮らしを体験していただく取組を進めてきたが、昨今の各種人口推計を見ると、特に若い世代の確保が喫緊の課題となっており、今回、とっとり暮らしに目が向いていない県外の若い世代に対する取組を強化しようとするものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7129）

1 目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	43,407	10,138	53,545				10,138	
トータルコスト	50,372	10,138	60,510	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	補助金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	安全・安心な生活環境の確保や地域活性化の取組を支援し、市町村の広域的な地域運営組織の設置促進、地域づくり活動の普及・活性化を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業のうち地域遊休施設活用事業について、今年度新たに要望のある新規地区の取組に対する支援を行う。

2 主な事業内容

○地域遊休施設活用事業

地域における遊休施設（空き店舗、空き校舎、空き倉庫等）を活用して、ハード・ソフトの両面から総合的に地域活性化に取り組もうとする地域や団体に対し、市町を通じて支援を行う。

- ・補助率等 県1/2、市町1/3（県費限度額：10,000千円/事業）
- ・所要経費 10,138千円（2地区）
- ・その他 審査会による審査を実施

○事業内容

（1）鳥取市

- ・事業実施主体 特定非営利活動法人 十人十色
- ・事業概要 川瀬町内の民間空き店舗を改修し、住民の買い物コーナー・食堂・サロンとして利用。
- ・事業費 6,676千円（県3,338千円、市2,225千円）

（2）若桜町

- ・事業実施主体 若桜町商工会
- ・事業概要 若桜宿で長く空き店舗となっていた民間施設を改修し、町民のコミュニティサロン・店舗として利用。
- ・事業費 13,600千円（県6,800千円、町4,534千円）

3 これまでの取組状況、改善点

- 近年、小学校の統廃合による空き校舎の発生、人口減少や景気の低迷による企業等施設の遊休化が進行し、市町村の中には新たな用途に活用しようとする動きが出てきている。
- このため、事業主体の負担を軽減しつつ、地域の共有財産や慣れ親しんだ施設を地域における交流の場など地域住民が集う場として再整備し、新たな地域コミュニティの再生を推進している。
- これまで、本事業によって遊休施設が八頭町「農の交流館HOME8823」、湯梨浜町「サカナクワイ屋とまり朝市」という新たな賑わい拠点に生まれ変わり、地域住民の交流・活性化に寄与している。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課（内線：7098）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）米子鬼太郎空港機能強化検討調査事業	0	6,500	6,500				6,500	
トータルコスト	0	7,274	7,274	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	米子鬼太郎空港機能強化に向けた検討・調査				
工程表の政策目標（指標）	航空路線の拡充・新規国内外路線の誘致及び利便性の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>米子鬼太郎空港では、スカイマークの新規就航、ANAによる羽田便増便等による空港発着路線の飛躍的な拡充に加え、国際定期・チャーター便の就航により、空港エプロンや旅客ターミナルビル等空港施設全体の運用が過密な状況にある。</p> <p>航空機の安全・円滑な運航、空港施設の利便性の向上と更なる利用促進に向け、航空機の駐機場所の運用状況及び旅客施設等の空港施設全体の利用状況の実態調査を行うとともに、ターミナルビル等空港施設全体の需要に応じた機能強化に向けた課題整理・対応案の検討を行い、今後の全体構想を策定する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>米子鬼太郎空港機能強化に向けた検討・調査を実施する。（6,500千円）</p> <p>&lt;H26年7月～&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○空港利用状況の実態調査、現地点検・確認 <ul style="list-style-type: none"> <li>・空港エプロンスポットの航空機の運用状況、旅客ターミナルビル混雑時の空港施設使用状況等の実態調査を行う。</li> <li>・空港全体の機能強化に必要な資料（拡張候補対象エリアの土地利用状況、道路、建物、土木構造物の状況など）の収集及び現地点検等を行う。</li> </ul> </li> <li>○検討課題の抽出、拡張条件の整理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・運航管理者等へのヒアリング及び現地点検等の結果をもとに課題の抽出及び拡張条件の整理をする。</li> </ul> </li> <li>○駐車場拡張可能性等検討調査との調整 <ul style="list-style-type: none"> <li>※空港港湾課が実施する調査と情報共有を図り、空港施設全体構想に反映させる。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;H26年9月&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○空港機能強化に資する対策案の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査結果をもとに、空港全体の機能強化対策案を作成し、整備に係る事業費及び建設工程等を見積もる。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;H26年10月&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○今後の全体構想策定</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>スカイマークによる国内就航先の拡充を始め、ANAによる羽田便増便や国際チャーター便の就航など、米子鬼太郎空港の更なる利用促進に取り組んでいる。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線：7022)

8 目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	1,577	11,075	12,652				11,075	
トータルコスト	2,351	11,075	13,426	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金申請書の内容審査、補助金の交付決定・支払い等				
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

○私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金

幼稚園、中学校、高等学校を設置する学校法人が行う校舎等の大規模な修繕等に対して助成を行う。

〈概要〉

区分	対象となる校舎等	負担区分
大規模修繕	建築してから概ね20年以上経過した校舎等	県：1/3 (単県)

2 主な事業内容

○法人(学校)名 学校法人翔英学園(米子北高等学校)

○工事内容・事業費

・落下の恐れがある天井の張り替え、雨漏りのある天井・外壁等の防水補修工事

校舎等	建築年	工事内容	事業費
第1校舎	S49年	屋上・外壁等の防水補修	2,451千円
第2体育館	S46年	ステージ天井・下屋屋根の張り替え、換気設備改修	11,412千円
若草寮	S55年	屋上・外壁等の防水補修	10,688千円
共通費等	—	仮設事務所設置、消費税	8,345千円
請負費計	—	—	32,896千円
工事事務費	—	設計費(請負費の1%を上限)	329千円
計	—	—	33,225千円

・県補助額 11,075千円 (33,225千円×1/3)

3 これまでの取組状況、改善点

年度	学校名	工事内容	県補助額
H23	倉吉北高等学校	体育館床修繕	1,855千円
H25	米子北高等学校	管理棟等火災警報装置受信機取り替え、同窓会館厨房施設改修	3,386千円

平成26年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位：千円)

款 項 目 節	2 款 総務費								
				うち地域振興部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1 項 総務管理費		
							補正前	補正額	補正後
1 報 酬	542,417		542,417	134,668		134,668	34,184		34,184
2 給 料	2,879,178		2,879,178	616,898		616,898			
3 職 員 手 当 等	4,587,711		4,587,711	312,850		312,850			
4 共 済 費	1,114,108	75	1,114,183	238,354	75	238,429	5,299		5,299
5 災 害 補 償 費	500		500						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	22,591		22,591						
7 賃 金	34,770	471	35,241	7,318	471	7,789			
8 報 償 費	281,995	313	282,308	14,115	145	14,260	207		207
9 旅 費	242,188	748	242,936	33,264	650	33,914	4,335		4,335
費用弁償	28,265		28,265	3,443		3,443	338		338
普通旅費	164,285	250	164,535	20,701	250	20,951	3,790		3,790
特別旅費	49,638	498	50,136	9,120	400	9,520	207		207
10 交 際 費	3,600		3,600						
11 需 用 費	543,818	80	543,898	81,932	80	82,012	32,696		32,696
12 役 務 費	575,718	370	576,088	44,107	370	44,477	12,175		12,175
13 委 託 料	4,509,342	33,722	4,543,064	391,693	18,304	409,997	75,392		75,392
14 使用料及び賃借料	653,372	150	653,522	33,659	150	33,809	13,644		13,644
15 工 事 請 負 費	1,058,555	41,285	1,099,840						
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	74,534		74,534	3,202		3,202	2,942		2,942
19 負担金、補助及び交付金	7,886,441	64,623	7,951,064	4,972,497	22,113	4,994,610	2,556,635	11,075	2,567,710
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000						
23 償還金、利子及び割引料	186,000		186,000						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	170,832		170,832	5,100		5,100			
26 寄 付 金									
27 公 課 費	223		223						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	25,369,893	141,837	25,511,730	6,889,657	42,358	6,932,015	2,737,509	11,075	2,748,584
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,722,091	20,943	1,743,034	975,625	8,243	983,868	669,435	669,435
	地 方 債								
	そ の 他	1,610,447	12,715	1,623,162	630,290	2	630,292	14,571	14,571
	一 般 財 源	22,037,355	108,179	22,145,534	5,283,742	34,113	5,317,855	2,053,503	11,075

平成26年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
	うち地域振興部								
	1項 総務管理費			2項 企画費					
	8目 私立学校振興費			補正前	補正額	補正後	3目 交通対策費		
補正前	補正額	補正後	補正前				補正額	補正後	
1 報 酬	753		753	36,452		36,452	1,834		1,834
2 給 料				528,242		528,242			
3 職 員 手 当 等				264,550		264,550			
4 共 済 費				196,064		196,064	247		247
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	207		207	5,557		5,557	416		416
9 旅 費	945		945	10,448		10,448	3,649		3,649
費 用 弁 償	298		298	1,083		1,083			
普 通 旅 費	440		440	5,707		5,707	1,980		1,980
特 別 旅 費	207		207	3,658		3,658	1,669		1,669
10 交 際 費									
11 需 用 費	302		302	12,088		12,088	1,565		1,565
12 役 務 費	210		210	8,411		8,411	1,550		1,550
13 委 託 料				126,822	6,500	133,322	100,700	6,500	107,200
14 使用料及び賃借料	69		69	9,325		9,325	700		700
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	15		15	260		260			
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,546,534	11,075	2,557,609	1,143,141		1,143,141	595,799		595,799
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金				5,100		5,100	2,200		2,200
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	2,549,035	11,075	2,560,110	2,346,460	6,500	2,352,960	708,660	6,500	715,160
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	669,435		669,435	150		150		
	地 方 債								
	そ の 他	9,485		9,485	63,430		63,430	9,380	9,380
	一 般 財 源	1,870,115	11,075	1,881,190	2,282,880	6,500	2,289,380	699,280	6,500

平成26年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費						地域振興部 計		
	うち地域振興部								
	節	4項 市町村振興費			1目 自治振興費			補正前	補正額
補正前		補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	22,061		22,061	22,061		22,061	134,668		134,668
2 給 料							616,898		616,898
3 職 員 手 当 等							312,850		312,850
4 共 済 費	3,315	75	3,390	3,315	75	3,390	238,354	75	238,429
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 貸 金		471	471			471	7,318	471	7,789
8 報 償 費	2,594	145	2,739	2,594	145	2,739	14,115	145	14,260
9 旅 費	10,311	650	10,961	10,311	650	10,961	33,414	650	34,064
費用弁償	1,078		1,078	1,078		1,078	3,443		3,443
普通旅費	5,542	250	5,792	5,542	250	5,792	20,851	250	21,101
特別旅費	3,691	400	4,091	3,691	400	4,091	9,120	400	9,520
10 交 際 費									
11 需 用 費	6,336	80	6,416	6,336	80	6,416	82,553	80	82,633
12 役 務 費	7,924	370	8,294	7,924	370	8,294	44,129	370	44,499
13 委 託 料	60,423	11,804	72,227	60,423	11,804	72,227	402,322	18,304	420,626
14 使用料及び貸借料	6,018	150	6,168	6,018	150	6,168	33,759	150	33,909
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費							3,202		3,202
19 負担金、補助及び交付金	1,162,363	11,038	1,173,401	1,162,363	11,038	1,173,401	4,976,342	22,113	4,998,455
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金							5,100		5,100
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,281,345	24,783	1,306,128	1,281,345	24,783	1,306,128	6,905,024	42,358	6,947,382
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		8,243	8,243		8,243	975,625	8,243	983,868
	地 方 債								
	そ の 他	552,077	2	552,079	552,077	2	552,079	630,290	2
一 般 財 源	729,268	16,538	745,806	729,268	16,538	745,806	5,299,109	34,113	5,333,222

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款	総務費	
1 項	総務管理費	
8 目	私立学校振興費	
	負担金、補助及び交付金	
	私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金	11,075
4 項	市町村振興費	
1 目	自治振興費	
	負担金、補助及び交付金	
	移住定住加速化事業補助金	900
	みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金	10,138

## 長期継続契約の締結状況について

(新規契約)

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	中部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	2台	倉吉市広栄町941番地5 株式会社衣笠商会	352,512	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	鳥取県中部総合事 務所地域振興局
2	中部総合事務所	物品 保守	デスクトップパソコ ン	1台	倉吉市広栄町963番地 株式会社愛進堂 倉吉営業所	222,912	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	鳥取県中部総合事 務所地域県民室
3	西部総合事務所	物品 保守	複合機	1台	米子市両三柳2864番地16 株式会社ケイズ	月当たり賃借料 1,000円 及び使用1枚当たり 黒 1.00円 カラー6.40円	平成26年4月1日 ～平成31年3月31日	鳥取県西部総合事 務所現地情報集約 センター